

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業収入)】

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	備考
① 花き卸売市場賃貸	666,168	649,020	587,776	599,000	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	666,168	649,020	587,776	599,000	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
施設の管理運営	大阪鶴見花き地方卸売市場	せり資格者数 1,024人 取扱高 24,833,433千円	せり資格者数 1,006人 取扱高 25,500,000千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,343,536	2,257,708	2,244,558	△ 13,150	
	流動資産	543,604	396,181	389,398	△ 6,783	(その他流動資産) その他流動資産の減少については、売掛金の減(6,017千円)が主な要因である。
	現金預金	464,173	324,318	321,918	△ 2,400	
	未収金	1,919	5,019	10,302	5,283	
	その他流動資産	77,512	66,844	57,178	△ 9,666	(有形固定資産)
	固定資産	1,799,932	1,861,527	1,855,160	△ 6,367	有形固定資産の減少については、リニューアル工事を含む改修工事に伴う有形固定資産の増(95,774千円)及び減価償却に伴う減(99,342千円)が主な要因である。
	有形固定資産	1,793,490	1,843,357	1,838,485	△ 4,872	
	無形固定資産	655	655	655	0	
	その他固定資産	5,786	17,515	16,020	△ 1,495	
	負債合計	398,641	270,675	248,460	△ 22,215	(短期借入金)
	流動負債	287,876	99,839	142,420	42,581	短期借入金の増加については、新規借入金(66,000千円)、計画的な返済に伴う1年以内返済予定借入金の増(64,952千円)、返済による減(83,157千円)が主な要因である。
	短期借入金	169,492	56,757	104,552	47,795	
	未払金	102,590	26,408	29,055	2,647	
その他流動負債	15,794	16,674	8,813	△ 7,861	(その他流動負債)	
固定負債	110,765	170,835	106,040	△ 64,795	その他流動負債の減少については、未払法人税等の減(7,558千円)が主な要因である。	
長期借入金	11,178	71,151	6,199	△ 64,952	(長期借入金)	
各種引当金	0	484	641	157	固定負債の減少については、計画的な借入金返済による長期借入金の減(64,952千円)によるものである。	
その他固定負債	99,587	99,200	99,200	0		
資本合計	1,944,895	1,987,034	1,996,099	9,065		
資本金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0		
剰余金	144,895	187,034	196,299	9,265		
自己株式	0	0	△ 200	△ 200		

損益計算書	売上高	666,168	649,020	587,776	△ 61,244	(売上高) 売上高の減少については、売上高使用料の改定(切花1.7%→1.4%)に伴う売上高賃料の減(55,542千円)が主な要因である。
	売上原価	509,796	485,199	476,983	△ 8,216	
	販売費及び一般管理費	79,222	88,312	84,071	△ 4,241	
	営業利益(損失)	77,151	75,510	26,721	△ 48,789	(売上原価) 売上原価の減少については、業務委託料の減(6,444千円)が主な要因である。
	営業外収益	5,204	5,126	3,023	△ 2,103	(法人税等)
	営業外費用	1,591	897	616	△ 281	法人税等の減少は、経常利益の減少に伴う法人税の減(12,650千円)が主な要因である。
	経常利益(損失)	80,763	79,739	29,128	△ 50,611	
	特別利益	0	0	0	0	(繰越利益剰余金)
	特別損失	3,582	14,227	13,512	△ 715	繰越利益剰余金の減少については、当期利益を上回る建設資金積立金の計上(20,000千円)を行ったことによるものである。
	法人税等	25,271	23,373	6,351	△ 17,022	
	当期利益(損失)	51,910	42,139	9,265	△ 32,874	
繰越利益剰余金	94,895	107,034	96,299	△ 10,735		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<平成30年3月31日時点>	保有総額(A)<平成31年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成31年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	10,315	10,023	9,898	△ 125	(減価償却費) 減価償却費の増加については、リニューアル工事を含む改修工事に伴う有形固定資産の増によるものである。
職員人件費	44,558	48,905	44,021	△ 4,884	
退職給付費用	100	97	157	60	
減価償却費	80,179	88,977	99,342	10,365	

主要経営指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	8.3%	9.1%	9.2%	0.1%	(売上高経常利益率) 売上高経常利益率の低下は、売上高使用料の減に伴う、売上高の減(55,542千円)によるものである。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	11.9%	13.6%	14.3%	0.7%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	2.2%	1.9%	0.4%	-1.5%	(流動比率) 流動比率の低下は、新規借入金の増(66,000千円)、計画的な返済に伴う1年以内返済予定借入金の増(64,952千円)、返済による減(83,157千円)が主な要因である。
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	42.22	41.74	45.82	4.08	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	12.1%	12.3%	5.0%	-7.3%	
流動比率	流動資産/流動負債	188.8%	396.8%	273.4%	-123.4%	
借入金比率	借入金残高/総資産	7.7%	5.7%	4.9%	-0.7%	

6. H30年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30目標	H30実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 収益力の向上	当期純利益	千円	42,139	34,873	9,265	30	0	0/30 【0%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

③ 花き卸売市場運営事業の活性化	市場取扱高	億円	250	260	248	15	0	40/55 【73%】
	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	8	8	12	10	10	
	若手買受人の育成を図るため研修会等を開催	回	5	5	7	5	5	
④ CS調査	花き小売業者を対象とした不満足度	%	21	18	17	20	20	
	生産・流通情報の収集提供の実施(プロセス)	件	10	10	15	5	5	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 花き卸売市場運営事業の効率的実施	売上高営業利益率 (花き卸売市場運営事業 営業利益 ／花き卸売市場運営事業 売上高)	%	11.6	8.5	4.5	15	0	0/15 【0%】
--------------------	--	---	------	-----	-----	----	---	--------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>卸売業者の業績が厳しい状況が続いていることから、市場開設者として、市場運営の車の両輪の片側を担う卸売事業者の活動を下支えし、市場機能を活性化することを最優先の課題であると判断し、7月から切花の売上高使用料を1.7%から1.4%に引き下げた。こうしたことから、結果として「当期純利益」は9百万円となり、最重点目標を含めた3項目で目標が未達成となった。</p> <p>「市場取扱高」については、大型台風や地震等自然災害による影響で入荷時期のズレと価格低迷の影響により、取扱金額は対前期比で0.5%の減少となり、248億33百万円となった。</p> <p>今後は、保有資金の状況も踏まえながら施設整備を行うことにより当市場の施設機能を向上し、より競争力のある市場に発展するよう努める。また、昨年に引き続き、業務委託料や人件費等の経費削減に努める。これらの取組みにより収益を確保する。</p>	40	C

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>①卸売業者の経営状況が厳しいことを受け、市場機能を活性化することが重要であるとの判断から、車の両輪として市場機能の運営を担う卸売業者への長期的な視点での下支えを目的として、平成30年7月から施設利用料を引き下げたことにより、施設利用料収入が減少した。また、花き消費量の減少傾向、さらには平成30年9月に発生した台風21号による甚大な被害により、花きの出荷量の減少と入荷時期のずれなどから、取引量が激減し、結果として売上高の大幅な減少となった。これらの要因により、売上高が前年度実績を大幅に下回ることとなり、最重点目標である当期純利益の金額については、目標金額に届かなかった。</p> <p>②売上高営業利益率については、上記理由により売上高の減少幅が大きく、目標未達成となった。</p> <p>③市場取扱高についても、台風等の影響による生産地から出荷量の落込みがそのまま市場での取扱量に直結し、目標の達成には至らなかった。消費拡大のためのイベント、ワークショップ開催の支援や、若手買受人の育成を図るための研修会等の開催については、目標を上回る回数を開催し、花き市場の活性化に努めた。</p> <p>④CS調査については、花き小売業者へのアンケート結果に対し、改善に努めた結果、不満足度は減少し、目標を達成できた。</p> <p>今後発生する、施設の老朽化に伴う大規模改修等の実施計画を踏まえ、財務状況の改善を図りつつ単年度黒字を維持するため、市場関係者と連携し、活性化のための取組みに努める必要がある。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の「当期純利益」及び「売上高営業利益率」については、平成30年7月より売上高使用料を引き下げた影響等により売上高が減少し、目標未達成となっており、今後の収益確保が課題となっている。 ・花き卸売市場運営事業の活性化については、「消費拡大のためのイベント・ワークショップ等の開催、支援」及び「若手買受人の育成を図るため研修会等を開催」は目標を達成したものの、これらの取組み効果が取扱高の低下を止めるまでに至っておらず、「市場取扱高」は未達成となっている。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卸売業者等との連携・協力のもと、効果的な市場活性化策を検討・実施し、新規買受人の増加を図り、当期経常利益の確保に取り組むこと。 ・新たに策定された中期経営計画に基づき、施設・設備の大規模改修等を効率的かつ効果的に着実に実施しつつ、単年度黒字を維持すること。 ・法人の民営化を見据えた企業価値の向上を図るため、市場関係者等との協議・調整に努め、具体的取組みを今後検討されたい。

9. 「平成31年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成31年2月)

○民営化

- ・累積赤字解消後に府保有の株式を売却
- ・ただし、売却時期については、今後必要となる大規模修繕等を踏まえ、企業価値を見極めた上で判断する

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○安定的な花き流通の維持

- ・消費者に新鮮で多彩な花をより早く届けるため、質・量ともに豊富で安定的な供給体制をつくる

○自主性を高めた経営体制の構築

- ・市場法改正を踏まえ、市場活性化のための多様なサービスを効率的に提供できる体制を構築するとともに、市場運営における市場関係者との連携を強化し、経営の自主性を高める。
- ・府市と協議の下、今後必要となる大規模修繕や卸売業者との連携強化を踏まえながら、民営化を進める

■大阪府の施策

- ・卸売市場の計画的整備と取引の合理化・機能の高度化

基本方針

1 市場活性化への取組み

- (1) 魅力ある市場としての機能拡充
 - ①市場環境の整備
 - ②展示会等の開催支援
- (2) 消費拡大・活性化の推進

2 施設改修の取組み

- ・市場機能を維持するため、建物状況調査をもとに策定した短期修繕計画に基づき、計画的な施設改修等に取り組む

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①収益力の向上

- ・当期経常利益
【29,128千円(H30実績)→13,000千円(R5)】

②環境に対する負荷の軽減

- ・廃棄物の再資源化率
【72%(H30実績)→73%(R1)】

③市場活性化の取組み

- ・市場関係者が産地等と連携して行う展示会・商談会の開催等
【11回(H30実績)→15回(R1)】
- ・消費拡大のためのイベント、ワークショップの開催、支援
【12回(H30実績)→20回(R1)】
- ・新規買受人の獲得
【15人(R1) ※R1新規設定】

④ 施設改修

- ・経営状況を勘案した施設改修
【127百万円 (R1) ※R1新規設定】

⑤CS調査

- ・花き卸売市場に対する買受人の不満足度
【17%(H30実績) → 16%(R1)】

11. R元年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト(R1)	中期経営計画最終年度目標値(R5)
① 収益力の向上	当期経常利益	千円	(79,739)	(29,128)	10,000	40	13,000
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・市場が我が国の中核的・二大市場の一翼として安定的な花き流通に寄与するとともに、市場運営の車の両輪である卸売業者との連携強化(取組み支援)を通じ、魅力ある市場としての機能拡充を図り、より競争力のある市場を目指す。 ・民営化を進めるため、株式の売却については、今後必要となる大規模修繕等を踏まえ、企業価値を見極めたうえで判断する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・市場施設の設備と機能向上を図り、優先順位を付けた投資判断を行う。取扱高の増加につながる企画立案を行い、収益の確保を行う。 <p>【経費削減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費の節減 ・ごみの分別を徹底する等、廃棄物処理費を節減 <p>【施設整備と機能向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セリシステム等更改の検討 ・市場内施設の修繕、更新の優先度をつけて実施 ・場内環境の整備
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・開場24年を超えており、長期修繕計画等を踏まえ、優先度・緊急度・財務状況等を勘案し計画的に施設改修や設備更新を図り、より一層、市場機能の向上に向けた投資にも取り組み、市場価値を向上していく。 ・収支バランスの取れた投資判断を行うとともに、収益力の向上を目指す。 ・人件費の節減、ごみの分別排出を徹底し処理量を減らすこと等による市場内の維持管理経費の削減などにより、支出の削減を図る。 						
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市場を取り巻く厳しい環境を踏まえて、一層の経費節減を図る。 						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト (R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R5)	戦略目標達成のための活動事項
③ 市場活性化の取組み	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	8	12	20	10	-	消費拡大のため、市場関係者のみならず商業施設等の異業種と連携してイベント等を開催していく
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会・商談会の開催等	回	(5)	(11)	15	5	-	R1年度からは、卸売業者に限らず他の市場関係者や、商業施設とも連携したイベントやワークショップの開催を支援する
	新規買受人の獲得	人	(15)	(19)	15	15	-	リニューアルした展示コーナー等を活用して、展示会・商談会を行うことにより、買受人の購買意欲を高め、消費拡大につなげていく
④ 施設改修	経営状況を勘案した施設改修の実施	百万円	-	-	127	10	-	経営状況を勘案して、計画的な施設改修と設備投資を行う
⑤ CS調査	花き小売業者を対象とした買受人の不満足度	%	21.0	17.0	16.0	10	-	・館内放送の改善 ・車の入場規制・誘導方法、市場内物流の改善 ・掲示機能の充実

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(トン) ／廃棄物総量(トン))	%	(69)	(72)	73	10	-	分別を徹底する等、廃棄物の再資源化率を高めていく
---------------	---	---	------	------	----	----	---	--------------------------

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値